

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月16日

上場会社名 **レオン自動機株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 6272 本社所在都道府県 栃木県
 (URL <http://www.rheon.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 啓二
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務担当総務部長 氏名 渡辺 芳夫 TEL (028)665-1111
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,101	8.0	769	179.5	668	124.1
17年9月中間期	8,426	8.7	275	54.9	298	48.4
18年3月期	17,028	7.0	841	59.6	829	54.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	359	247.3	12	74	—	—
17年9月中間期	103	28.6	3	67	—	—
18年3月期	△626	—	△22	18	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 28,248,017株 17年9月中間期 28,275,671株 18年3月期 28,267,050株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	22,694	14,104	14,104	62.1	499	38		
17年9月中間期	23,440	14,475	14,475	61.8	512	09		
18年3月期	21,546	13,817	13,817	64.1	489	11		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 28,243,294株 17年9月中間期 28,268,241株 18年3月期 28,251,161株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	1,194	△273	△215	2,031				
17年9月中間期	352	△118	△657	1,086				
18年3月期	1,387	△302	△1,308	1,305				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	18,500	900	400			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 16銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

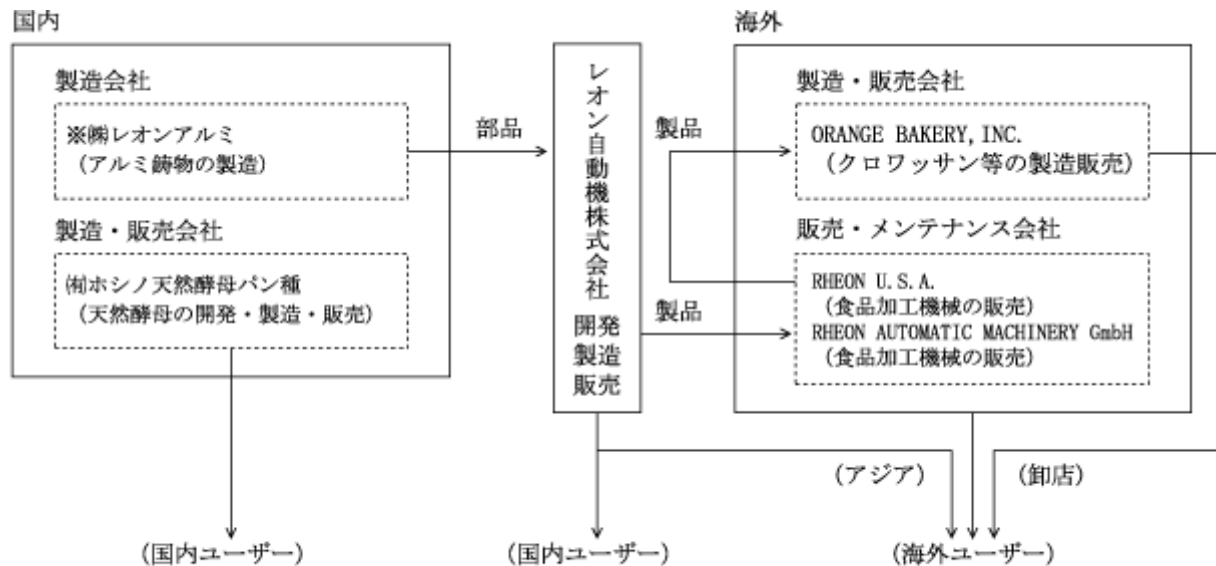
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社5社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な事業内容及び製品	主要な会社
食品加工機械製造販売事業	食品加工機械の開発・製造・販売 ・食品成形機(万能自動包あん機、火星入、ロボットEPの開発・製造・販売) ・製パンライン等(ストレスフリーV4システム、ストレスフリーVMシステム、V4フリーデバイダー、ツインデバイダー、フリーデバイダーVs、MMライン、ADライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、USライン、ミニスチーマー)の開発・製造・販売 ・修理その他(部品、技術指導料、修理工賃) ・仕入商品(オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品)	当社 RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH RHEON U. S. A. (株)レオンアルミ (会社総数 4社)
食品製造販売事業	・当社の機械のモデル工場として、当社の機械及び生産システムを使用しているクロワッサン等の高加工度冷凍食品の製造販売 ・天然酵母パン種の開発・製造・販売	ORANGE BAKERY, INC. (有)ホシノ天然酵母パン種 (会社総数 2社)

(注)主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

以上の事業系統図は次のとおりであります。



(注)無印 連結子会社
 ※ 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レオロジー(流動工学)の応用工学に基づく独自の開発技術により、常に進歩的な新技術の開発を行い、この正しい普及により食文化の発展を通じて、「存在理由のある企業たらん」を目標に人類繁栄に貢献することを経営の基本理念としています。

また、株主・顧客をはじめとする企業利害関係者の信頼と期待に応え、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、「株主への安定的な配当を行うことを最重要な経営課題」のひとつとしており、収益向上に努力し、財務体質の強化を図りつつ、キャッシュ・フローの増大に努め、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るため、研究開発及び設備投資などへの資金需要に充てる方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、「存在理由のある企業たらん」を基本コンセプトに掲げ、食品加工技術の開発により業務展開を行い、株主の視点からみた収益性を重視する観点から「株主資本利益率(ROE)」を目標数値として常に収益の改善に努め業務の効率化を計り、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社の経営の基本方針のとおり、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、今後も研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

レオロジーの応用工学に基づく誘導成形法による「和菓子や各種調理食品」の自動化生産をはじめとし、世界の民族食の生産機械として定着した「包あん機」(食品成形機)、及び「負の応力」を利用した「シートからパンを作る」独自の製パン法に基づく理論により製品化した「ストレスフリー製パンシステム」(製パンライン等)を、多様な消費者ニーズに対応できる製品群として、国内及び海外の食品業界へ提案してまいります。

一方、既存製品の標準化を推進し、技術力を高め、総原価を低減して競争力を強化するとともに新用途の拡大を推進してまいります。

また、36年来のグローバル活動拠点としてのアメリカ、ヨーロッパの各グループ会社との総合力を活かし、顧客サービスの向上と全世界の食文化の継承及び発展のため、継続的な経営効率の向上を図り、連結重視の経営を推進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

国内経済は好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費と民間需要を中心とした回復基調が維持されました。

アメリカにおきましては、住宅市場の悪化が続くものの、個人消費への影響は尙えず、企業の生産・投資活動もおおむね堅調さを保っております。ヨーロッパにおいては内需の堅調さにより景気拡大が持続しており、アジアでは地域差はあるものの前年並となっております。当社が市場とする食品業界は食を安定的に供給することが使命であり大きな変化はないと思われまます。

当社といたしましては、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機(食品成形機)、及び世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性及び高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献す

る生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいる所存であります。特に、パン市場の50%を占める食パン分野に「VMシステム」の各種機械で本格的な参入をいたしており、周辺機器を含めた用途拡大等で機械に研ぎをかけ、利益拡大を図ります。これらの販売拡大を日本はもとより、欧米で強力に押し進める所存であります。

食品製造販売事業につきましては新規顧客の獲得や品質と生産性の向上、適正価格の設定により利益体質の継続を図るとともに、オレンジベーカーリーでは当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における国内経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費と民間需要を中心とした回復基調が維持されました。

当社グループが市場とする食品業界は、食の安全性や衛生面に対する要請の高まりや、低価格・簡便性・高品質・健康志向の増大等の消費者ニーズの多様化、環境問題への対応、原材料の高騰による影響等多くの問題を抱えております。

このような状況の下で当社グループは、全世界を市場とする企業特性を活かし、市場ニーズに対応するべく機械のより一層の標準化推進と、安全性を図るとともに、レオロジー(流動工学)を基礎とする当社独自の開発技術の製品化により、多様の消費者ニーズに対応できる製品群を国内及び海外の食品業界へ提案してまいりました。食品成形機において、国内ではオプションの活用によって高付加価値製品を作れる主力製品の「火星CN500型」が販売台数増となり、都市型包あん機「火星CN010型」も市場に定着いたしました。海外ではドイツで「火星KN400型」及び新機種「火星KN550型」の販売が好調で、全体では前年より販売台数・売上高ともに増加いたしました。製パンライン等においては、国内のVシステムの販売は従来の食パン、ペストリー生産に加えて、中華まん、パン粉、ラスク、マフィンなどの商品分野での活用により用途範囲が広がりました。アジアにおいてはブレッドライン、アメリカにおいてはアルチザンブレッドラインが、ヨーロッパではブレッドライン、マルチコエクストルーダーラインが好調で、特にアジアとヨーロッパで売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は9,101百万円(前年同期比8.0%増)、経常利益は668百万円(前年同期比124.1%増)、中間純利益は359百万円(前年同期比247.3%増)となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業

国内、海外とも食品成形機が増加したこと、またヨーロッパ、アジア向けの製パンライン等が好調だったことにより、売上高は7,531百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は1,354百万円(前年同期比68.1%増)となりました。

②食品製造販売事業

オレンジベーカリー(アメリカ)の売上は前年並でしたが、今中間期より(有)ホシノ天然酵母パン種が連結子会社となったため、売上高は1,626百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は130百万円(前年同期比24.6%増)になりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

食品成形機の売上が好調だったこと、国内に連結子会社ができしたことなどにより、売上高は6,609百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益1,059百万円(前年同期比35.3%増)となりました。

②北米

製パンライン等の売上高は前年並の2,111百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益137百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

③ヨーロッパ

製パンライン等が市場に認知されたことによりブレッドライン、マルチコエクストルーダーラインなどの大型ラインの受注が増加し売上高は1,817百万円(前年同期比82.3%増)となり、営業利益は241百万円(前年同期は3百万円)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ945百万円増加し、2,031百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,194百万円（前年同期比842百万円増）となりました。

これは、主として税金等調整前中間純利益が687百万円、減価償却費が236百万円、売上債権の増加が210百万円、たな卸資産の減少が145百万円、仕入債務の増加が197百万円、その他流動負債の増加が170百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は273百万円（前年同期比155百万円増）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出が312百万円、新規連結子会社取得による支出が29百万円、貸付金の回収による収入が77百万円等によるものであります。設備投資の主なものは、当社での土地などやORANGE BAKERY, INC. での建物及び構築物と機械装置などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は215百万円（前年同期比442百万円減）となりました。

これは、主として短期借入金の増加182百万円、長期借入金の返済281百万円、配当金の支払112百万円等によるものであります。

	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率（%）	61.3	60.2	61.8	64.1	62.2
時価ベースの 自己資本比率（%）	39.3	45.2	48.6	61.2	46.9
債務償還年数（年）	5.4	2.1	8.0	1.7	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	24.4	28.8	10.1	18.1	26.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額：自己株式を除いた発行済株式×期末株価）

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

国内経済は、堅調な企業収益を背景として設備投資の増加と個人消費の回復が続くものと思われませんが、米国経済の減速に伴い、輸出の伸びの低下が懸念されます。

欧州経済は、内需の堅調さによる設備投資が継続し、一方アジア経済におきましては、緩やかに減速していくものと思われま

す。当社が市場とする食品業界は、原材料価格の上昇が見込まれるなど厳しい環境が予想されるものの、食を安定的に供給することが使命であり大きな変化はないと思われま

す。食品加工機械製造販売事業につきましては、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機(食品成形機)、及び世界特許のストレスフリー製パンシステムの一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性及び高品質・低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいる所存であります。

食品製造販売事業につきましては、新規顧客の獲得や品質と生産性の向上、適正価格の設定により利益体質の継続を図るとともに、カリフォルニアの工場では全米に食パンを販売し、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高18,500百万円、経常利益900百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信発表日(平成18年11月16日)現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

(1) 為替変動について

当社グループの売上高の約4割は、米ドル及びユーロの外貨建てでありこのために為替変動リスクをヘッジすべく為替予約及び通貨オプション取引を行っておりますが、米ドル及びユーロの日本円に対する為替変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上期、下期業績及び四半期業績の変動について

当社グループの売上や業績は変動が大きい場合があります。四半期ごとの経営比較はそれほど意味がなく、また、このような比較が将来の指針としては信頼のよりどころとならない可能性があります。当社グループの売上高は次にあげる主要な要因の結果により四半期ごとに変動することがあります。

- ・食品産業での菓子・パン等は気候の状態によりその消費の大きな変動があります。
- ・菓子・パン等の消費の端境期に設備投資を行うため周期的及び季節的変動要因があります。
- ・顧客よりの、短期的に起こる主要な注文あるいは注文のキャンセル、または設備納入の日程変更の発生があります。

(3) 製品に対する価格低下圧力について

デフレ環境の中で、顧客の製品コストに関する低下要求が厳しくなっており、当社グループの商品の大半は、自社独自に開発されたものであるため、初期普及段階では割高感が生じる恐れがあり、当社グループの売上確保に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力について

当社グループの売上のかなりの部分は革新的な新製品が占めております。将来の成長は、主に革新的な新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、社会的趣向の変化や技術的進歩の動向により以下のような様々なリスクが考えられます。

- ・新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できない状況が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が成功する新製品又は新技術の創造につながらない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予測して機械を開発できない事態が生じた場合には、これからの製品の品揃え及び販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,086,486		2,033,391		1,315,377	
2 受取手形及び売掛金	※3	3,683,961		3,362,398		3,129,585	
3 たな卸資産		5,192,574		3,859,056		3,956,915	
4 繰延税金資産		680,796		432,509		511,566	
5 その他		316,686		358,230		302,971	
貸倒引当金		△40,775		△33,250		△42,831	
流動資産合計		10,919,729	46.6	10,012,335	44.1	9,173,584	42.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,557,501		3,533,030		3,541,245	
(2) 機械装置及び 運搬具		909,760		902,719		914,179	
(3) 土地		5,366,832		5,472,639		5,260,683	
(4) 建設仮勘定		37,039		198,393		66,206	
(5) その他		216,291		177,670		183,134	
有形固定資産合計	※1	10,087,425	43.0	10,284,454	45.3	9,965,449	46.2
2 無形固定資産		89,719	0.4	153,980	0.7	76,358	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		749,418		773,278		870,259	
(2) 繰延税金資産		1,128,446		940,550		988,337	
(3) その他		743,090		681,927		747,592	
貸倒引当金		△277,218		△152,360		△275,056	
投資その他の資産 合計		2,343,737	10.0	2,243,395	9.9	2,331,132	10.8
固定資産合計		12,520,881	53.4	12,681,830	55.9	12,372,940	57.4
資産合計		23,440,611	100.0	22,694,165	100.0	21,546,524	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,334,318		672,491		467,536		
2	短期借入金	2,687,975		2,378,515		2,218,934		
3	未払法人税等	145,137		205,518		32,640		
4	賞与引当金	491,628		530,497		517,827		
5	役員賞与引当金	—		11,000		—		
6	その他	943,710		1,464,991		1,097,386		
	流動負債合計	5,602,769	23.9	5,263,013	23.2	4,334,325	20.1	
II	固定負債							
1	長期借入金	150,700		49,010		134,950		
2	繰延税金負債	126,804		142,297		141,778		
3	再評価に係る繰延税金負債	875,720		840,241		840,241		
4	退職給付引当金	1,331,009		1,385,184		1,378,664		
5	役員退職慰労引当金	877,626		—		898,736		
6	その他	—		910,203		—		
	固定負債合計	3,361,861	14.3	3,326,937	14.6	3,394,371	15.8	
	負債合計	8,964,631	38.2	8,589,951	37.8	7,728,696	35.9	
(資本の部)								
I	資本金	7,351,750	31.4	—	—	7,351,750	34.1	
II	資本剰余金	7,060,750	30.1	—	—	7,060,750	32.8	
III	利益剰余金	5,985,804	25.5	—	—	5,054,951	23.4	
IV	土地再評価差額金	△5,317,103	△22.6	—	—	△5,215,780	△24.2	
V	その他有価証券評価差額金	101,284	0.4	—	—	179,838	0.8	
VI	為替換算調整勘定	△666,614	△2.8	—	—	△566,248	△2.6	
VII	自己株式	△39,890	△0.2	—	—	△47,431	△0.2	
	資本合計	14,475,980	61.8	—	—	13,817,828	64.1	
	負債資本合計	23,440,611	100.0	—	—	21,546,524	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—	—	7,351,750	32.4	—	—	—
2	資本剰余金	—	—	7,060,750	31.1	—	—	—
3	利益剰余金	—	—	5,301,923	23.4	—	—	—
4	自己株式	—	—	△50,542	△0.2	—	—	—
	株主資本合計	—	—	19,663,881	86.7	—	—	—
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	120,966	0.5	—	—	—
2	土地再評価差額金	—	—	△5,215,780	△23.0	—	—	—
3	為替換算調整勘定	—	—	△531,378	△2.3	—	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	△5,626,192	△24.8	—	—	—
III	少数株主持分	—	—	66,524	0.3	—	—	—
	純資産合計	—	—	14,104,213	62.2	—	—	—
	負債純資産合計	—	—	22,694,165	100.0	—	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,426,192	100.0		9,101,399	100.0		17,028,847	100.0
II 売上原価			4,413,476	52.4		4,470,798	49.1		8,776,303	51.5
売上総利益			4,012,716	47.6		4,630,601	50.9		8,252,544	48.5
III 販売費及び一般管理費	※1		3,737,440	44.3		3,861,341	42.4		7,410,849	43.5
営業利益			275,275	3.3		769,259	8.5		841,694	5.0
IV 営業外収益										
1 受取利息及び割引料			6,229			5,676			9,275	
2 受取配当金			13,014			5,469			14,359	
3 廃品処分収入			8,858			13,108			15,717	
4 為替差益			16,920			1,605			31,261	
5 その他			32,313	77.337	0.9	28,043	53.903	0.6	51,950	122.564
V 営業外費用										
1 支払利息			34,127			42,605			79,375	
2 貸倒引当金繰入額			—			93,683			3,800	
3 たな卸資産廃却損			17,717			15,366			43,854	
4 その他			2,308	54.153	0.7	2,543	154.199	1.7	7,416	134.446
経常利益			298,459	3.5		668,964	7.4		829,812	4.9
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益			10,914			33,110			18,593	
2 固定資産売却益	※2		624			57			1,361	
3 投資有価証券売却益			—	11,538	0.1	—	33,167	0.4	4,268	24.224
VII 特別損失										
1 たな卸資産評価損			—			—			781,643	
2 固定資産売却損	※3		1,080			1,348			1,672	
3 固定資産除却損	※4		12,761			11,113			31,848	
4 投資有価証券評価損			1,083			—			—	
5 減損損失	※5		5,148			—			132,005	
6 貸倒引当金繰入額			330			120			—	
7 過年度海外勤務 慰労金			25,700			—			—	
8 その他	※6		—	46,104	0.5	2,361	14,942	0.2	27,238	974.409
税金等調整前中間 純利益又は 当期純損失(△)			263,893	3.1		687,189	7.6		△120,372	△0.7
法人税、住民税 及び事業税			159,063			179,115			270,827	
過年度法人税、 住民税及び事業税			△938			△33,708			—	
法人税等調整額			2,106	160.232	1.9	166,593	312.001	3.4	235,730	506.558
少数株主利益			—	—		15,211	0.2		—	—
中間純利益又は 当期純損失(△)			103,660	1.2		359,977	4.0		△626,930	△3.7

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,060,750		7,060,750
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,060,750		7,060,750
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,015,269		6,015,269
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		103,660	103,660	—	—
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		—	—	626,930	—
2 配当金		113,125	—	212,064	—
3 役員賞与		20,000	—	20,000	—
4 土地再評価差額金取崩額		—	133,125	101,323	960,318
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			5,985,804		5,054,951

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,351,750	7,060,750	5,054,951	△47,431	19,420,019
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△113,004		△113,004
中間純利益			359,977		359,977
自己株式の取得				△3,110	△3,110
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			246,972	△3,110	243,862
平成18年9月30日残高(千円)	7,351,750	7,060,750	5,301,923	△50,542	19,663,881

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	179,838	△5,215,780	△566,248	△5,602,191	—	13,817,828
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△113,004
中間純利益						359,977
自己株式の取得						△3,110
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△58,871		34,870	△24,001	66,524	42,523
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△58,871		34,870	△24,001	66,524	286,385
平成18年9月30日残高(千円)	120,966	△5,215,780	△531,378	△5,626,192	66,524	14,104,213

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		263,893	687,189	△ 120,372
減価償却費		238,847	236,929	489,793
のれん償却		—	9,959	—
減損損失		5,148	—	132,005
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△14,952	59,892	△19,169
賞与引当金の増減額(減少:△)		14,884	12,169	39,776
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		87,050	6,520	134,704
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		30,379	10,835	51,489
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	11,000	—
受取利息及び受取配当金		△19,244	△11,146	△23,635
支払利息		34,127	42,605	79,375
有形固定資産売却損益 (売却益:△)		456	1,290	310
たな卸資産評価損		—	—	781,643
有形固定資産除却損		12,761	11,113	31,848
投資有価証券売却損益 (売却益:△)		—	—	△ 4,268
投資有価証券評価損		1,083	—	1,028
ゴルフ会員権評価損		—	—	480
売上債権の増減額(増加:△)		260,507	△ 210,862	862,568
たな卸資産の増減額(増加:△)		△125,976	145,851	397,522
その他流動資産の増減額 (増加:△)		7,398	△ 38,484	△ 424
仕入債務の増減額(減少:△)		105,065	197,259	△ 770,835
未払消費税等の増減額(減少:△)		△77,302	△ 3,225	△ 86,352
その他流動負債の増減額 (減少:△)		10,489	170,590	180,002
役員賞与の支払額		△20,000	—	△ 20,000
その他		△29,776	△ 40,088	△ 87,041
小計		784,840	1,299,398	2,050,451
利息及び配当金の受取額		19,244	11,106	23,591
利息の支払額		△34,932	△ 45,822	△ 76,882
法人税等の支払額		△417,103	△ 70,119	△ 609,331
営業活動によるキャッシュ・フロー		352,048	1,194,563	1,387,829

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△107,069	△ 312,300	△ 303,240
有形固定資産の売却による収入		1,086	276	2,400
無形固定資産の取得による支出		△3,878	△ 592	△ 8,219
投資有価証券の取得による支出		△1,822	△ 1,863	△ 3,638
投資有価証券の売却による収入		—	—	17,188
新規連結子会社取得による支出		—	△ 29,959	—
貸付による支出		△862	△ 8,475	△ 1,536
貸付金の回収による収入		9,965	77,835	10,682
その他		△15,445	1,749	△ 16,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		△118,027	△ 273,330	△ 302,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (純減少: △)		△355,594	182,291	△ 837,230
長期借入による収入		—	—	100,000
長期借入金の返済による支出		△183,940	△ 281,880	△ 346,840
自己株式の取得による支出		△5,100	△ 3,110	△ 12,642
配当金の支払額		△113,328	△ 112,890	△ 212,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		△657,963	△ 215,589	△ 1,308,926
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		31,058	20,541	49,468
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△392,883	726,184	△ 174,019
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,479,370	1,305,350	1,479,370
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,086,486	2,031,534	1,305,350

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、次の3社です。 RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH RHEON U. S. A. ORANGE BAKERY, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱レオンアルミ 大羽工業㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の4社です。 RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH RHEON U. S. A. ORANGE BAKERY, INC. (有)ホシノ天然酵母パン種</p> <p>(注)(有)ホシノ天然酵母パン種は平成18年4月28日の社員持分取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱レオンアルミ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の3社です。 RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH RHEON U. S. A. ORANGE BAKERY, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱レオンアルミ 大羽工業㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱レオンアルミ、大羽工業㈱)及び関連会社徳恩食品機械股份有限公司は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱レオンアルミ)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱レオンアルミ、大羽工業㈱)は、それぞれ当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は、一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品は個別法による原価法、原材料は移動平均法による原価法により評価しております。連結子会社の商品については、個別法による低価法により評価しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 3～17年 その他(工具器具備品) 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 3～17年 その他(工具器具備品) 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 3～17年 その他(工具器具備品) 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社は、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個別債権の実情と即応した引当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別債権の実情と即応した引当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 当社は、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個別債権の実情と即応した引当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時を持って廃止いたしました。これに伴い、引き続き在任中の役員の役員退職慰労金909,571千円については、廃止された役員退職慰労金制度に基づき支払うため、定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額を当中間連結貸借対照表残高の固定負債の「その他」に含めて表示しております。	④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、5,148千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,104,213千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準審議会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、132,005千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(連結損益計算書関係)	
<p>前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」と「廃品処分収入」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」は3,957千円、「廃品処分収入」は7,217千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,756,908千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,227,119千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,933,704千円</p>
<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p>
<p>レオン自動機(株)社員会 19,757千円</p>	<p>レオン自動機(株)社員会 10,123千円 (株)レオンアルミ 7,969千円</p>	<p>レオン自動機(株)社員会 14,029千円 (株)レオンアルミ 1,000千円</p>
<p>—————</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末残高から除かれている当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 9,020千円</p>	<p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の 主なもの 広告宣伝費 152,870千円 荷造・運賃 238,724千円 販売手数料 160,169千円 給与・手当 1,116,416千円 賞与引当金 繰入額 252,812千円 退職給付引当金 繰入額 144,148千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 30,379千円 旅費・交通費 225,289千円 減価償却費 109,933千円 研究開発費 399,330千円	※1 販売費及び一般管理費の 主なもの 広告宣伝費 129,041千円 荷造・運賃 222,026千円 販売手数料 217,649千円 給与・手当 1,139,021千円 賞与引当金 繰入額 275,306千円 退職給付引当金 繰入額 132,625千円 旅費・交通費 214,439千円 減価償却費 107,591千円 研究開発費 455,632千円	※1 販売費及び一般管理費の 主なもの 広告宣伝費 236,050千円 荷造・運賃 485,853千円 販売手数料 367,983千円 給与・手当 2,459,983千円 賞与引当金 繰入額 268,213千円 退職給付引当金 繰入額 288,998千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 51,489千円 旅費・交通費 439,987千円 減価償却費 234,385千円 研究開発費 765,475千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 624千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 57千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 1,163千円 その他 198千円 計 1,361千円
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 834千円 その他 246千円 計 1,080千円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 1,254千円 その他 93千円 計 1,348千円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 1,426千円 その他 246千円 計 1,672千円
※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び 運搬具 9,997千円 その他 2,763千円 計 12,761千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 437千円 機械装置及び 運搬具 6,981千円 その他 3,694千円 計 11,113千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,989千円 機械装置及び 運搬具 20,087千円 その他 9,771千円 計 31,848千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※5 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方</p> <p>当社グループは、まず食品加工機械製造販売事業と食品製造販売事業にグルーピングし、ついで食品加工機械製造販売事業は所在地別にグルーピングしております。</p> <p>また遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。</p> <p>(2) 当社は以下の遊休資産について減損損失を計上いたしました。</p>	<p>_____</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方</p> <p>当社グループは、まず食品加工機械製造販売事業と食品製造販売事業にグルーピングし、ついで食品加工機械製造販売事業は所在地別にグルーピングしております。</p> <p>また遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。</p> <p>(2) 当社は以下の遊休資産について減損損失を計上いたしました。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅</td> <td>建物</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>建物</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>3,251</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>機械装置</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>5,148</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	社宅	建物	栃木県 宇都宮市	1,793	建物	建物	福岡県 福岡市	3,251	機械	機械装置	福岡県 福岡市	102	合計			5,148	<p>_____</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅</td> <td>建物</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>建物</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>3,251</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>機械装置</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>土地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>87,734</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>土地</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>39,122</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>132,005</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	社宅	建物	栃木県 宇都宮市	1,793	建物	建物	福岡県 福岡市	3,251	機械	機械装置	福岡県 福岡市	102	社宅	土地	栃木県 宇都宮市	87,734	営業所	土地	福岡県 福岡市	39,122	合計			132,005
用途	種類	場所	金額 (千円)																																															
社宅	建物	栃木県 宇都宮市	1,793																																															
建物	建物	福岡県 福岡市	3,251																																															
機械	機械装置	福岡県 福岡市	102																																															
合計			5,148																																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																																															
社宅	建物	栃木県 宇都宮市	1,793																																															
建物	建物	福岡県 福岡市	3,251																																															
機械	機械装置	福岡県 福岡市	102																																															
社宅	土地	栃木県 宇都宮市	87,734																																															
営業所	土地	福岡県 福岡市	39,122																																															
合計			132,005																																															
<p>当社は老朽化した社宅、営業所用地として取得した土地に付随する建物及び機械装置を、今後の利用計画がなく使用価値も低いことから、回収可能価額をゼロと判断し減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>当社は老朽化した社宅の建物と土地、営業所用地として取得した建物、機械装置及び土地を、今後の利用計画がないことから、建物と機械装置については回収可能価額をゼロと判断し、土地については簿価と固定資産評価額に合理的な調整を行って算出した時価との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※6 その他のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>過年度海外勤務慰労金 25,700千円</p>																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,392,000	—	—	28,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	140,839	7,867	—	148,706

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,867株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,004	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,851	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,086,486千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 ー千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,033,391千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △1,856千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,315,377千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △10,027千円
現金及び現金同等物 1,086,486千円	現金及び現金同等物 2,031,534千円	現金及び現金同等物 1,305,350千円
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(有)ホシノ天然酵母パン種を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 195,738千円 固定資産 154,415千円 のれん 99,591千円 流動負債 △103,609千円 固定負債 △141,822千円 少数株主持分 △51,313千円 株式取得価額 153,000千円 現金及び現金同等物 △123,040千円 差引：取得のための支出 29,959千円	

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,017,867	1,408,325	8,426,192	—	8,426,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,148	—	17,148	(17,148)	—
計	7,035,015	1,408,325	8,443,341	(17,148)	8,426,192
営業費用	6,229,278	1,303,864	7,533,143	617,773	8,150,916
営業利益	805,737	104,460	910,198	(634,922)	275,275

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,474,705	1,626,693	9,101,399	—	9,101,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,020	—	57,020	(57,020)	—
計	7,531,726	1,626,693	9,158,419	(57,020)	9,101,399
営業費用	6,177,401	1,496,550	7,673,951	658,187	8,332,139
営業利益	1,354,324	130,143	1,484,467	(715,208)	769,259

(注)「役員賞与に関する会計基準」を適用したことにより食品加工機械製造販売事業の営業利益は11,000千円減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,026,734	3,002,112	17,028,847	—	17,028,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,800	—	27,800	(27,800)	—
計	14,054,535	3,002,112	17,056,648	(27,800)	17,028,847
営業費用	12,291,693	2,679,084	14,970,777	1,216,375	16,187,152
営業利益	1,762,842	323,028	2,085,870	(1,244,175)	841,694

(注) 1 事業区分の方法

当社及び連結子会社の取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき判別し、食品加工機械製造販売事業と食品製造販売事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
食品加工機械 製造販売事業	食品成形機	万能自動包あん機(N209型、卓上包あん機)、火星人(CN010型、CN500型、CN600型、KN500型、KN550型、WN055型、WN056型、WN066型)、ロボットEP
	製パンライン等	ストレスフリーV4 システム、ストレスフリーVMシステム、V4 フリーデパイダー、ツインデパイダー、フリーデパイダーVS、ADライン、リングエクストルーダーライン、マルチョコエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、USライン、ミニスチーマー
	修理その他	部品、オプション、技術指導料、修理工賃
	仕入商品	オーブン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品
食品製造販売 事業	食品	クロワッサン、デニッシュペストリー、クッキー類 天然酵母パン種

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	657,662千円
当中間連結会計期間	714,214千円
前連結会計年度	1,303,122千円

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,296,390	2,132,745	997,057	8,426,192	—	8,426,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,105,759	382	—	1,106,141	(1,106,141)	—
計	6,402,149	2,133,128	997,057	9,532,334	(1,106,141)	8,426,192
営業費用	5,619,037	2,008,897	993,220	8,621,154	(470,238)	8,150,916
営業利益	783,112	124,230	3,836	911,179	(635,903)	275,275

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,171,933	2,111,757	1,817,707	9,101,399	—	9,101,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,437,549	10	—	1,437,560	(1,437,560)	—
計	6,609,482	2,111,768	1,817,707	10,538,959	(1,437,560)	9,101,399
営業費用	5,549,935	1,974,219	1,576,034	9,100,189	(768,049)	8,332,139
営業利益	1,059,547	137,549	241,673	1,438,770	(669,510)	769,259

(注) 「役員賞与に関する会計基準」を適用したことにより日本の営業利益は11,000千円減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,053,298	4,589,476	2,386,072	17,028,847	—	17,028,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,387,638	682	—	2,388,321	(2,388,321)	—
計	12,440,937	4,590,158	2,386,072	19,417,169	(2,388,321)	17,028,847
営業費用	10,829,773	4,188,311	2,360,121	17,378,206	(1,191,053)	16,187,152
営業利益	1,611,164	401,847	25,950	2,038,962	(1,197,267)	841,694

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ドイツ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 657,662千円

当中間連結会計期間 714,214千円

前連結会計年度 1,303,122千円

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,095,558	997,057	389,178	3,481,794
II 連結売上高(千円)				8,426,192
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.9	11.8	4.6	41.3

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,040,103	1,817,707	567,750	4,425,562
II 連結売上高(千円)				9,101,399
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	20.0	6.2	48.6

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,450,975	2,386,072	944,632	7,781,681
II 連結売上高(千円)				17,028,847
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	14.0	5.6	45.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………イタリア、イギリス

(3) その他の地域……………アジア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 555 550 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>47,128千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,443千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,684千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 1086 550 1191"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,684千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 1503 550 1592"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		有形固定資産	その他	取得価額相当額	47,128千円		減価償却累計額相当額	31,443千円		中間期末残高相当額	15,684千円		1年内	7,805千円	1年超	7,879千円	合計	15,684千円	支払リース料	4,209千円	減価償却費相当額	4,209千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 555 965 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>37,921千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,042千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,879千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 1086 965 1191"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 1503 965 1592"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	その他	取得価額相当額	37,921千円		減価償却累計額相当額	30,042千円		中間期末残高相当額	7,879千円		1年内	5,290千円	1年超	2,589千円	合計	7,879千円	支払リース料	3,595千円	減価償却費相当額	3,595千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1074 555 1393 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>47,128千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,652千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,475千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1074 1086 1393 1191"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,105千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,475千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1074 1503 1393 1592"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,419千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	その他	取得価額相当額	47,128千円		減価償却累計額相当額	35,652千円		期末残高相当額	11,475千円		1年内	6,369千円	1年超	5,105千円	合計	11,475千円	支払リース料	8,419千円	減価償却費相当額	8,419千円
	有形固定資産	その他																																																																		
取得価額相当額	47,128千円																																																																			
減価償却累計額相当額	31,443千円																																																																			
中間期末残高相当額	15,684千円																																																																			
1年内	7,805千円																																																																			
1年超	7,879千円																																																																			
合計	15,684千円																																																																			
支払リース料	4,209千円																																																																			
減価償却費相当額	4,209千円																																																																			
	有形固定資産	その他																																																																		
取得価額相当額	37,921千円																																																																			
減価償却累計額相当額	30,042千円																																																																			
中間期末残高相当額	7,879千円																																																																			
1年内	5,290千円																																																																			
1年超	2,589千円																																																																			
合計	7,879千円																																																																			
支払リース料	3,595千円																																																																			
減価償却費相当額	3,595千円																																																																			
	有形固定資産	その他																																																																		
取得価額相当額	47,128千円																																																																			
減価償却累計額相当額	35,652千円																																																																			
期末残高相当額	11,475千円																																																																			
1年内	6,369千円																																																																			
1年超	5,105千円																																																																			
合計	11,475千円																																																																			
支払リース料	8,419千円																																																																			
減価償却費相当額	8,419千円																																																																			

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	356,788	519,798	163,009
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	23,278	30,323	7,044
合計	380,067	550,122	170,054

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	156,328

II 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	360,465	551,333	190,867
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	23,278	35,511	12,232
合計	383,743	586,844	203,100

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	167,684

Ⅲ 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	358,601	648,795	290,193
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	23,278	35,029	11,750
合計	381,880	683,825	301,944

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	167,684

(注)その他有価証券(非上場株式)について1,028千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 512円 09銭	1株当たり純資産額 499円 38銭	1株当たり純資産額 489円 11銭
1株当たり中間純利益金額 3円 67銭	1株当たり中間純利益金額 12円 74銭	1株当たり当期純損失金額 22円 18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(純損失)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

1株当たり純資産金額＝純資産／自己株式を除いた発行済株式数

(2) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額

1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額＝中間(当期)純利益(純損失)／自己株式を除いた期中平均株式数

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益 又は当期純損失(△) (千円)	103,660	359,977	△626,930
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期 純損失(△) (千円)	103,660	359,977	△626,930
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,275,671	28,248,017	28,267,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
食品加工機械製造販売事業	5,799,003	98.4
食品製造販売事業	1,651,850	116.3
合計	7,450,853	101.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
食品加工機械製造販売事業	7,970,534	110.4	2,625,385	169.6
食品製造販売事業	1,626,474	108.6	—	—
合計	9,597,009	110.1	2,625,385	169.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
食品加工機械製造販売事業	7,474,705	106.5
食品製造販売事業	1,626,693	115.5
合計	9,101,399	108.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 **レオン自動機株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 6272 本社所在都道府県 栃木県
 (URL <http://www.rheon.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 啓二
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務担当総務部長 氏名 渡辺 芳夫 TEL (028)665-1111
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 平成18年12月15日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,423	0.3	305	143.5	354	27.2
17年9月中間期	6,402	8.6	125	0.7	278	△13.9
18年3月期	12,440	2.3	308	1.3	466	△6.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	223	80.1	7	91
17年9月中間期	123	△36.3	4	39
18年3月期	△1,885	—	△66	69

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 28,248,017株 17年9月中間期 28,275,671株 18年3月期 28,267,050株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	20,387	14,568	71.5	515	82
17年9月中間期	23,097	16,557	71.7	585	72
18年3月期	20,073	14,520	72.3	513	97

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 28,243,294株 17年9月中間期 28,268,241株 18年3月期 28,251,161株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 148,706株 17年9月中間期 123,759株 18年3月期 140,839株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,500	680	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 74銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	3.50	—	4.00	—	7.50
19年3月期(実績)	—	3.50	—	—	—	7.50
19年3月期(予想)	—	—	—	4.00	—	

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざま要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		663,171		1,003,501		952,893	
2 受取手形	※4	553,155		543,497		291,623	
3 売掛金		3,298,933		2,822,257		2,796,973	
4 たな卸資産		3,744,915		2,960,799		2,944,710	
5 繰延税金資産		369,046		246,661		246,933	
6 その他		215,880		84,575		225,624	
貸倒引当金		△20,597		△9,641		△12,219	
流動資産合計		8,824,506	38.2	7,651,651	37.5	7,446,539	37.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,192,732		2,078,019		2,130,283	
(2) 機械及び装置		401,238		375,914		367,949	
(3) 土地		4,843,584		4,825,610		4,716,726	
(4) 建設仮勘定		—		—		10,049	
(5) その他		302,988		265,542		269,344	
有形固定資産 合計	※1	7,740,543		7,545,087		7,494,355	
2 無形固定資産		88,345		63,384		75,519	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		706,450		754,528		851,509	
(2) 関係会社株式		2,859,989		2,481,770		2,481,770	
(3) 関係会社出資金		1,482,740		606,996		453,996	
(4) 繰延税金資産		1,026,702		851,804		894,408	
(5) その他		585,392		545,360		590,626	
貸倒引当金		△217,552		△113,019		△215,625	
投資その他の 資産合計		6,443,722		5,127,442		5,056,686	
固定資産合計		14,272,611	61.8	12,735,914	62.5	12,626,560	62.9
資産合計		23,097,118	100.0	20,387,566	100.0	20,073,099	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		184,990		46,496		29,032	
2 買掛金		1,082,097		534,733		411,288	
3 短期借入金		925,730		760,180		851,580	
4 未払法人税等		145,137		96,231		29,354	
5 賞与引当金		446,412		476,694		480,282	
6 役員賞与引当金		—		11,000		—	
7 その他	※3	520,441		700,377		498,831	
流動負債合計		3,304,809	14.3	2,625,713	12.9	2,300,369	11.5
II 固定負債							
1 長期借入金		150,700		58,010		134,950	
2 再評価に係る繰延 税金負債		875,720		840,241		840,241	
3 退職給付引当金		1,331,009		1,385,184		1,378,664	
4 役員退職慰労引当金		877,626		—		898,736	
5 その他		—		909,921		—	
固定負債合計		3,235,056	14.0	3,193,357	15.6	3,252,592	16.2
負債合計		6,539,865	28.3	5,819,071	28.5	5,552,961	27.7
(資本の部)							
I 資本金		7,351,750	31.8	—	—	7,351,750	36.6
II 資本剰余金							
資本準備金		7,060,750		—		7,060,750	
資本剰余金合計		7,060,750	30.6	—	—	7,060,750	35.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		409,094		—		409,094	
2 任意積立金		6,620,000		—		6,620,000	
3 中間未処分利益又は 当期末処理損失(△)		371,366		—		△1,838,083	
利益剰余金合計		7,400,461	32.1	—	—	5,191,011	25.8
IV 土地再評価差額金		△5,317,103	△23.0	—	—	△5,215,780	△26.0
V その他有価証券評価 差額金		101,284	0.4	—	—	179,838	0.9
VI 自己株式		△39,890	△0.2	—	—	△47,431	△0.2
資本合計		16,557,252	71.7	—	—	14,520,137	72.3
負債資本合計		23,097,118	100.0	—	—	20,073,099	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	7,351,750			—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,960,750		—	
(2) その他資本剰余金		—		2,100,000		—	
資本剰余金合計			—	7,060,750	34.6		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		409,094		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		4,560,000		—	
繰越利益剰余金		—		332,256		—	
利益剰余金合計			—	5,301,351	26.0		—
4 自己株式			—	△50,542			—
株主資本合計			—	19,663,308	96.5		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	120,966			—
2 土地再評価差額金			—	△5,215,780			—
評価・換算差額等 合計			—	△5,094,813	△25.0		—
純資産合計			—	14,568,495	71.5		—
負債純資産合計			—	20,387,566	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,402,149	100.0	6,423,702	100.0	12,440,937	100.0
II 売上原価		3,308,841	51.7	3,088,480	48.1	6,317,254	50.8
売上総利益		3,093,307	48.3	3,335,221	51.9	6,123,682	49.2
III 販売費及び一般管理費		2,967,857	46.3	3,029,758	47.2	5,815,640	46.7
営業利益		125,450	2.0	305,462	4.7	308,042	2.5
IV 営業外収益	※1	175,365	2.7	161,899	2.5	217,593	1.7
V 営業外費用	※2	22,102	0.3	112,717	1.7	59,105	0.5
経常利益		278,712	4.4	354,644	5.5	466,530	3.7
VI 特別利益		7,578	0.1	3,804	0.1	25,369	0.2
VII 特別損失	※3,4	46,104	0.7	12,547	0.2	2,054,935	16.5
税引前中間純利益 又は当期純損失(△)		240,187	3.8	345,902	5.4	△1,563,035	△12.6
法人税、住民税 及び事業税		123,637		73,419		163,070	
過年度法人税、 住民税及び事業税		△938		△33,708		—	
法人税等調整額		△6,506	1.9	82,847	1.9	159,086	2.6
中間純利益 又は当期純損失(△)		123,994	1.9	223,343	3.5	△1,885,193	△15.2
前期繰越利益		247,371				247,371	
土地再評価差額金 取崩額		—				△101,323	
中間配当額		—				98,938	
中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)		371,366				△1,838,083	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,351,750	7,060,750	—	7,060,750
中間会計期間中の変動額				
資本準備金取崩額		△2,100,000	2,100,000	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△2,100,000	2,100,000	—
平成18年9月30日残高(千円)	7,351,750	4,960,750	2,100,000	7,060,750

項目	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	409,094	6,620,000	△1,838,083	5,191,011	△47,431	19,556,080
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△113,004	△113,004		△113,004
中間純利益			223,343	223,343		223,343
自己株式の取得					△3,110	△3,110
別途積立金取崩額		△2,060,000	2,060,000	—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△2,060,000	2,170,339	110,339	△3,110	107,228
平成18年9月30日残高(千円)	409,094	4,560,000	332,256	5,301,351	△50,542	19,663,308

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	179,838	△5,215,780	△5,035,942	14,520,137
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△113,004
中間純利益				223,343
自己株式の取得				△3,110
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△58,871		△58,871	△58,871
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△58,871		△58,871	48,357
平成18年9月30日残高(千円)	120,966	△5,215,780	△5,094,813	14,568,495

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品・製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>②原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品・製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>②原材料 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品・製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>②原材料 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～65年 機械及び装置 6～17年 その他 2～15年 (工具器具備品)</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。これに伴い、引き続き在任中の役員の役員退職慰労金909,571千円については、廃止された役員退職慰労金制度に基づき支払うため、定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額を当中間貸借対照表残高の固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、5,148千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,568,495千円であります。 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、132,005千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準等) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,361,310千円</p> <p>2 保証債務 次の会社及び団体の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>ORANGE BAKERY, INC. 1,205,473千円 (千US\$ 10,650)</p> <p>RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH 599,691千円 (千EUR 4,405)</p> <p>レオン自動機(株)社員会 19,757千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,313,581千円</p> <p>2 保証債務 次の会社及び団体の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>ORANGE BAKERY, INC. 1,609,335千円 (千US\$ 13,650)</p> <p>RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH ー千円 (千EUR ー)</p> <p>レオン自動機(株)社員会 10,123千円</p> <p>(株)レオンアルミ 7,969千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,292,137千円</p> <p>2 保証債務 次の会社及び団体の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>ORANGE BAKERY, INC. 1,221,688千円 (千US\$ 10,400)</p> <p>RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH 227,404千円 (千EUR 1,592)</p> <p>レオン自動機(株)社員会 14,029千円</p> <p>(株)レオンアルミ 1,000千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>
	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 9,020千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息及び割引料 6,221千円</p> <p>受取配当金 125,444千円</p> <p>為替差益 12,332千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 4,108千円</p> <p>たな卸資産廃却損 17,717千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 12,761千円</p> <p>過年度海外勤務慰労金 25,700千円</p> <p>※4 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方</p> <p>食品加工機械製造販売事業に使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を1つのグループとしています。</p> <p>また遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。</p> <p>(2) 当社は当事業年度において以下の遊休資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅</td> <td>建物</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>建物</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>3,251</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>機械装置</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>5,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は老朽化した社宅、営業所用地として取得した土地に付随する建物及び機械装置を、今後の利用計画がなく使用価値も低いことから回収可能価額をゼロと判断し減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	社宅	建物	栃木県宇都宮市	1,793	建物	建物	福岡県福岡市	3,251	機械	機械装置	福岡県福岡市	102	合計			5,148	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息及び割引料 2,541千円</p> <p>受取配当金 121,849千円</p> <p>為替差益 4,393千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,667千円</p> <p>貸倒引当金繰入 93,683千円</p> <p>たな卸資産廃却損 15,366千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 1,313千円</p> <p>固定資産除却損 11,113千円</p> <p>※4 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方</p> <p>食品加工機械製造販売事業に使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を1つのグループとしています。</p> <p>また遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。</p> <p>(2) 当社は以下の遊休資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅</td> <td>建物</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>建物</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>3,251</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>機械装置</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>土地</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>87,734</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>39,122</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>132,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は老朽化した社宅の建物と土地、営業所として取得した建物、機械装置及び土地を、今後の利用計画が無いことから、建物と機械装置については回収可能価格をゼロと判断し、土地については簿価と固定資産評価額に合理的な調整を行って算出した時価との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	社宅	建物	栃木県宇都宮市	1,793	建物	建物	福岡県福岡市	3,251	機械	機械装置	福岡県福岡市	102	社宅	土地	栃木県宇都宮市	87,734	営業所	土地	福岡県福岡市	39,122	合計			132,005	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息及び割引料 9,176千円</p> <p>受取配当金 126,789千円</p> <p>為替差益 23,767千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 11,041千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,800千円</p> <p>たな卸資産廃却損 43,854千円</p> <p>※4 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方</p> <p>食品加工機械製造販売事業に使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を1つのグループとしています。</p> <p>また遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。</p> <p>(2) 当社は以下の遊休資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅</td> <td>建物</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>建物</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>3,251</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>機械装置</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>土地</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>87,734</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>39,122</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>132,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は老朽化した社宅の建物と土地、営業所として取得した建物、機械装置及び土地を、今後の利用計画が無いことから、建物と機械装置については回収可能価格をゼロと判断し、土地については簿価と固定資産評価額に合理的な調整を行って算出した時価との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	社宅	建物	栃木県宇都宮市	1,793	建物	建物	福岡県福岡市	3,251	機械	機械装置	福岡県福岡市	102	社宅	土地	栃木県宇都宮市	87,734	営業所	土地	福岡県福岡市	39,122	合計			132,005
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																											
社宅	建物	栃木県宇都宮市	1,793																																																																											
建物	建物	福岡県福岡市	3,251																																																																											
機械	機械装置	福岡県福岡市	102																																																																											
合計			5,148																																																																											
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																											
社宅	建物	栃木県宇都宮市	1,793																																																																											
建物	建物	福岡県福岡市	3,251																																																																											
機械	機械装置	福岡県福岡市	102																																																																											
社宅	土地	栃木県宇都宮市	87,734																																																																											
営業所	土地	福岡県福岡市	39,122																																																																											
合計			132,005																																																																											
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																											
社宅	建物	栃木県宇都宮市	1,793																																																																											
建物	建物	福岡県福岡市	3,251																																																																											
機械	機械装置	福岡県福岡市	102																																																																											
社宅	土地	栃木県宇都宮市	87,734																																																																											
営業所	土地	福岡県福岡市	39,122																																																																											
合計			132,005																																																																											
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 126,638千円</p> <p>無形固定資産 12,451千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 116,200千円</p> <p>無形固定資産 12,725千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 258,946千円</p> <p>無形固定資産 25,286千円</p>																																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	140,839	7,867	—	148,706

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,867 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定 資産 その他	有形固定 資産 その他	有形固定 資産 その他
取得価額相当額 47,128千円	取得価額相当額 37,921千円	取得価額相当額 47,128千円
減価償却累計額 相当額 31,443千円	減価償却累計額 相当額 30,042千円	減価償却累計額 相当額 35,652千円
中間期末残高 相当額 15,684千円	中間期末残高 相当額 7,879千円	期末残高相当額 11,475千円
(注) 取得価格相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 7,805千円	1年内 5,290千円	1年内 6,369千円
1年超 7,879千円	1年超 2,589千円	1年超 5,105千円
合計 15,684千円	合計 7,879千円	合計 11,475千円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 4,209千円	支払リース料 3,595千円	支払リース料 8,419千円
減価償却費 相当額 4,209千円	減価償却費 相当額 3,595千円	減価償却費 相当額 8,419千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 585円 72銭	1株当たり純資産額 515円 82銭	1株当たり純資産額 513円 97銭
1株当たり中間純利益金額 4円 39銭	1株当たり中間純利益金額 7円 91銭	1株当たり当期純損失金額 66円 69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(純損失)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たりの純資産額

1株当たり純資産金額＝純資産／自己株式を除いた発行済株式数

(2) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額

1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額＝中間(当期)純利益(純損失)／自己株式を除いた期中平均株式数

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は当期純損失(△) (千円)	123,994	223,343	△1,885,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失(△)(千円)	123,994	223,343	△1,885,193
普通株式の期中平均株式数(株)	28,275,671	28,248,017	28,267,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。